

## 10 障害者差別の解消について

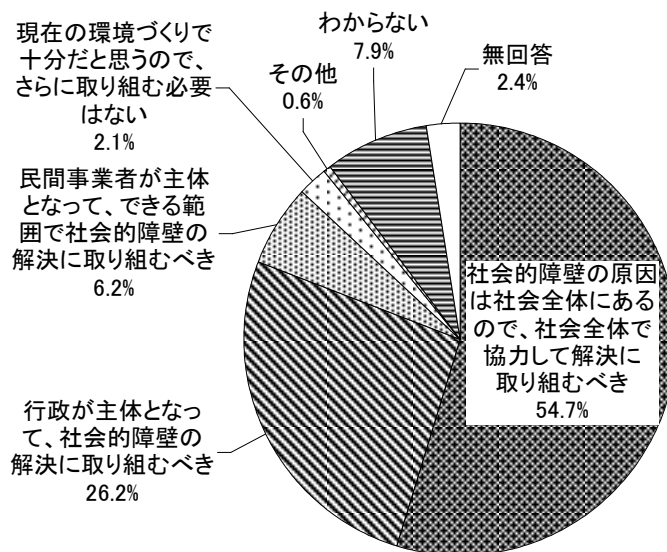
### (1) 障害のある方が障害のない方と同じように生活していくための環境づくり

問25 県では、障害の有無にかかわらず、誰もが共に支え合う「共生社会」の実現を目指しています。一方、障害のある方にとって、日常の様々な活動をする上で妨げとなる「社会的障壁」(※)というものがあります。あなたは、障害のある方が障害のない方と同じように生活していくための環境づくりについて、どのようにお考えですか。次の中から1つ選んでください。

※ 社会的障壁とは、車いす利用者にとっての階段など、障害のある方が、学校で学ぶ、仕事をする、遊びに出かけるなどのときに妨げとなる、物やルール、習慣、思い込みなどをいいます。

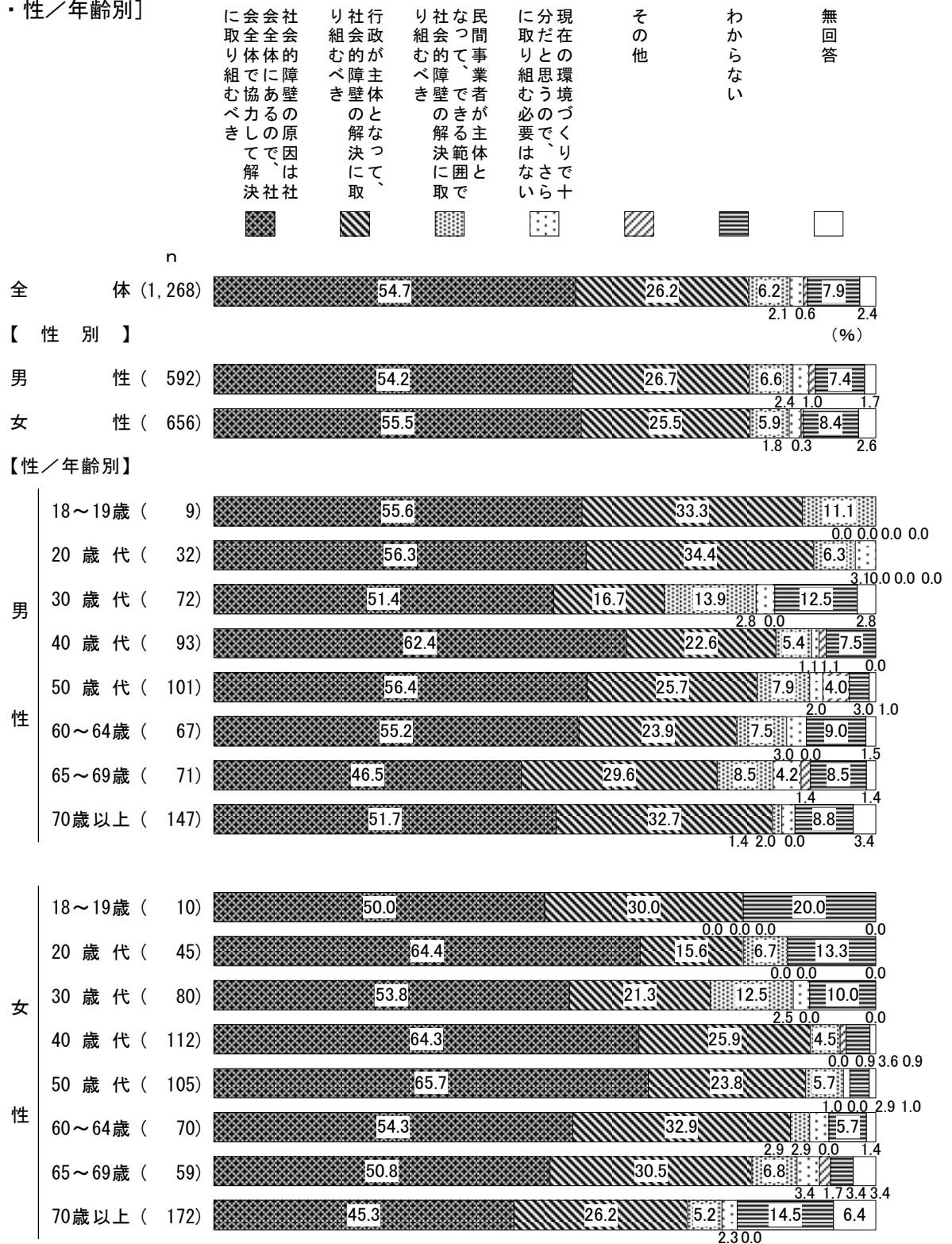
[n = 1, 268]

1	社会的障壁の原因は社会全体にあるので、社会全体で協力して解決に取り組むべき	54.7%
2	行政が主体となって、社会的障壁の解決に取り組むべき	26.2
3	民間事業者が主体となって、できる範囲で社会的障壁の解決に取り組むべき	6.2
4	現在の環境づくりで十分だと思うので、さらに取り組む必要はない	2.1
5	その他	0.6
6	わからない	7.9
	(無回答)	2.4



全体で見ると、「社会的障壁の原因は社会全体にあるので、社会全体で協力して解決に取り組むべき」(54.7%)が5割半ばで最も高く、次いで「行政が主体となって、社会的障壁の解決に取り組むべき」(26.2%)、「民間事業者が主体となって、できる範囲で社会的障壁の解決に取り組むべき」(6.2%)の順となっている。

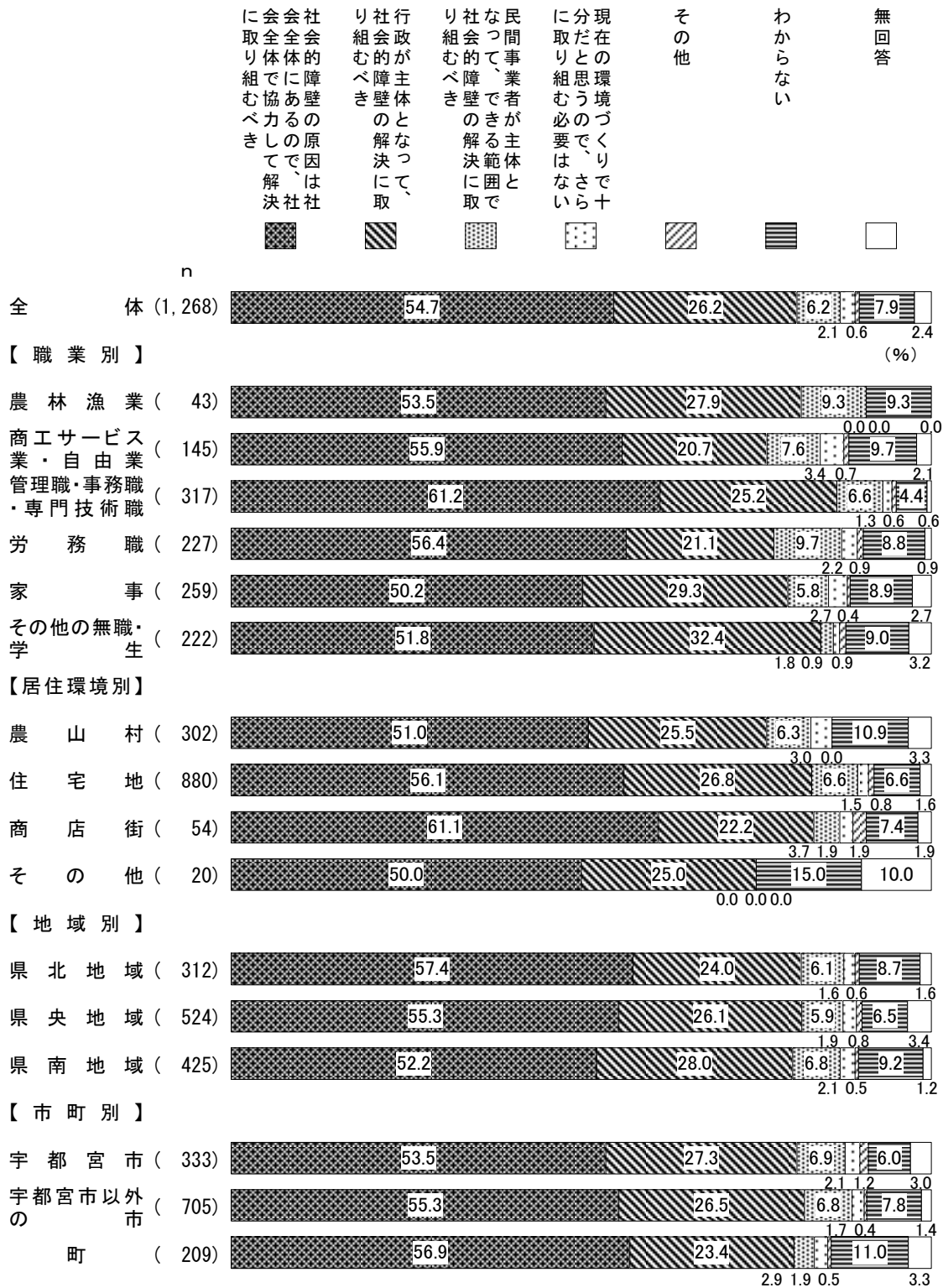
[性別・性／年齢別]



性別でみると、大きな傾向の違いはみられない。

性／年齢別でみると、「社会的障壁の原因は社会全体にあるので、社会全体で協力して解決に取り組むべき」では〈女性50歳代〉が65.7%、〈女性20歳代〉が64.4%、〈女性40歳代〉が64.3%と高くなっている。「行政が主体となって、社会的障壁の解決に取り組むべき」では〈男性20歳代〉が34.4%、〈女性60～64歳〉が32.9%、〈男性70歳以上〉が32.7%と高くなっている。

[職業別・居住環境別・地域別・市町別]



職業別でみると、「社会的障壁の原因は社会全体にあるので、社会全体で協力して解決に取り組むべき」では〈管理職・事務職・専門技術職〉が61.2%と高くなっている。「行政が主体となって、社会的障壁の解決に取り組むべき」では〈その他の無職・学生〉が32.4%と高くなっている。

居住環境別でみると、「社会的障壁の原因は社会全体にあるので、社会全体で協力して解決に取り組むべき」では〈商店街〉が61.1%と高くなっている。

地域別でみると、「社会的障壁の原因は社会全体にあるので、社会全体で協力して解決に取り組むべき」では〈県北地域〉が57.4%と高くなっている。

市町別でみると、大きな傾向の違いはみられない。

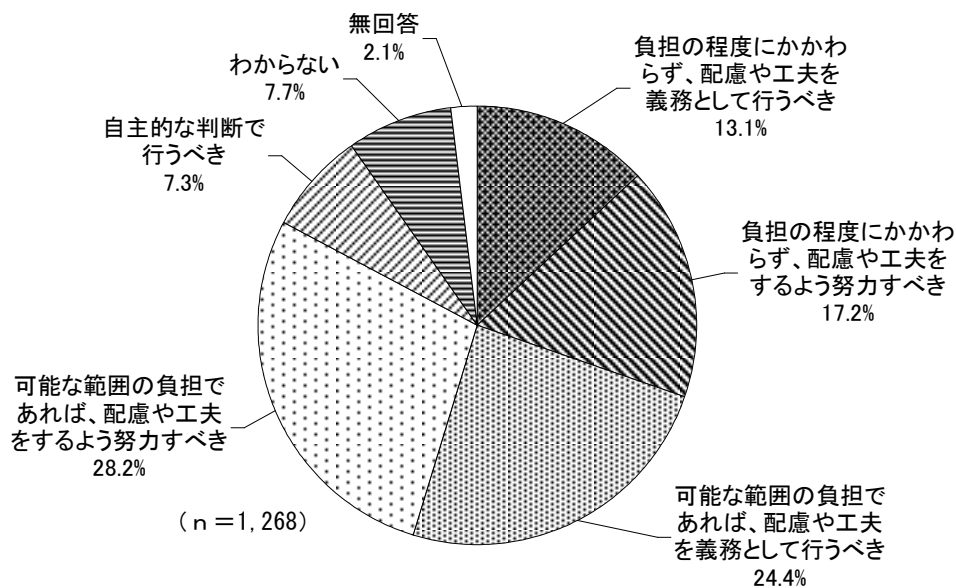
## (2) 障害のある方が障害のない方と同じように生活していくための事業者の負担

問26 障害のある方が障害のない方と同じように生活していくためには、さまざまな配慮や工夫が必要になります。一方、こうした配慮や工夫を行うには、経済的な負担が伴う場合もあります。

あなたは、事業者などがこうした配慮や工夫をどの程度行うべきだと思いますか。次の中から1つ選んでください。

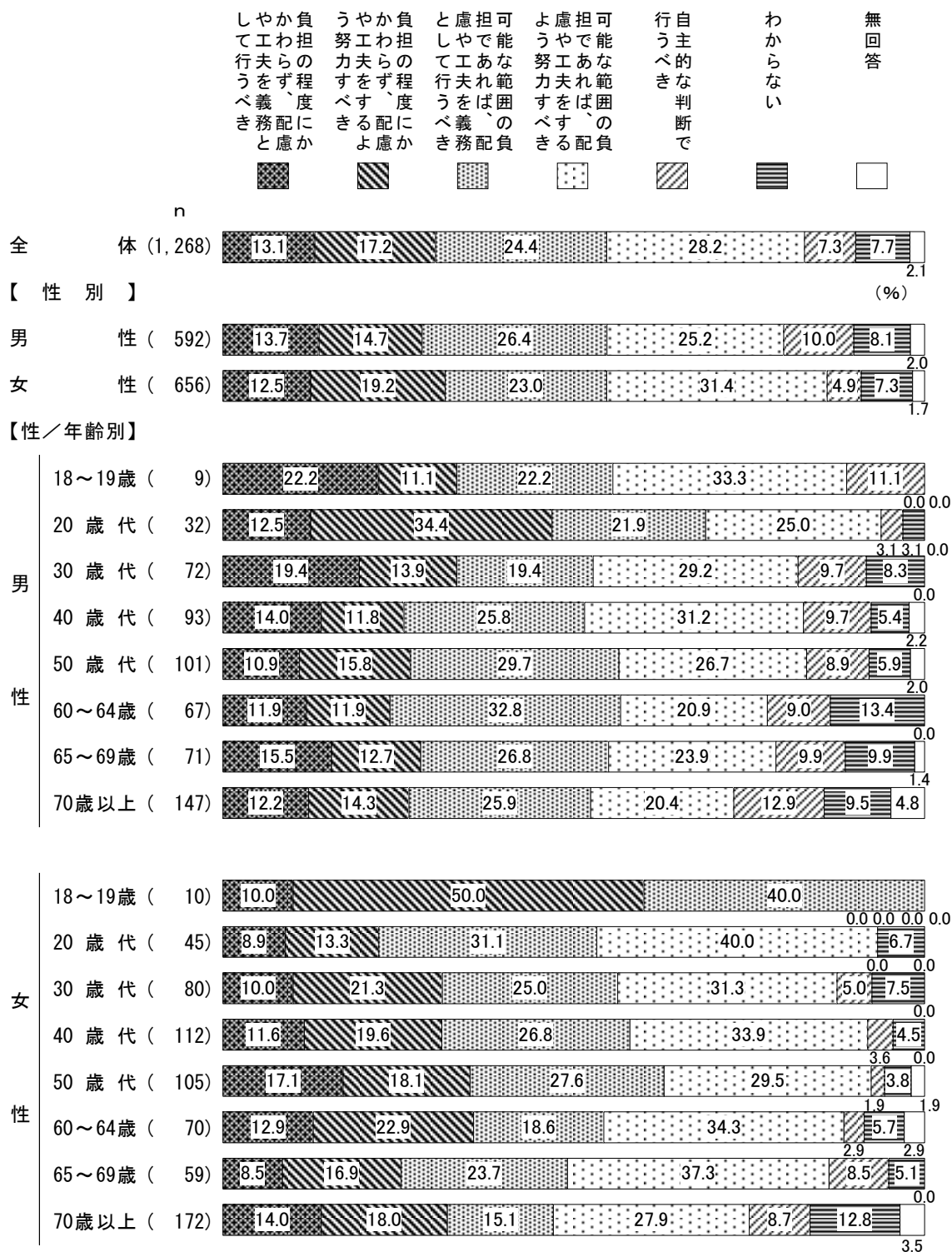
[n = 1, 268]

1	負担の程度にかかわらず、配慮や工夫を義務として行うべき	13.1%
2	負担の程度にかかわらず、配慮や工夫をするよう努力すべき	17.2%
3	可能な範囲の負担であれば、配慮や工夫を義務として行うべき	24.4%
4	可能な範囲の負担であれば、配慮や工夫をするよう努力すべき	28.2%
5	自主的な判断で行うべき	7.3%
6	わからない	7.7%
	(無回答)	2.1%



全体で見ると、「可能な範囲の負担であれば、配慮や工夫をするよう努力すべき」(28.2%)が3割近くで最も高く、次いで「可能な範囲の負担であれば、配慮や工夫を義務として行うべき」(24.4%)、「負担の程度にかかわらず、配慮や工夫をするよう努力すべき」(17.2%)、「負担の程度にかかわらず、配慮や工夫を義務として行うべき」(13.1%)の順となっている。

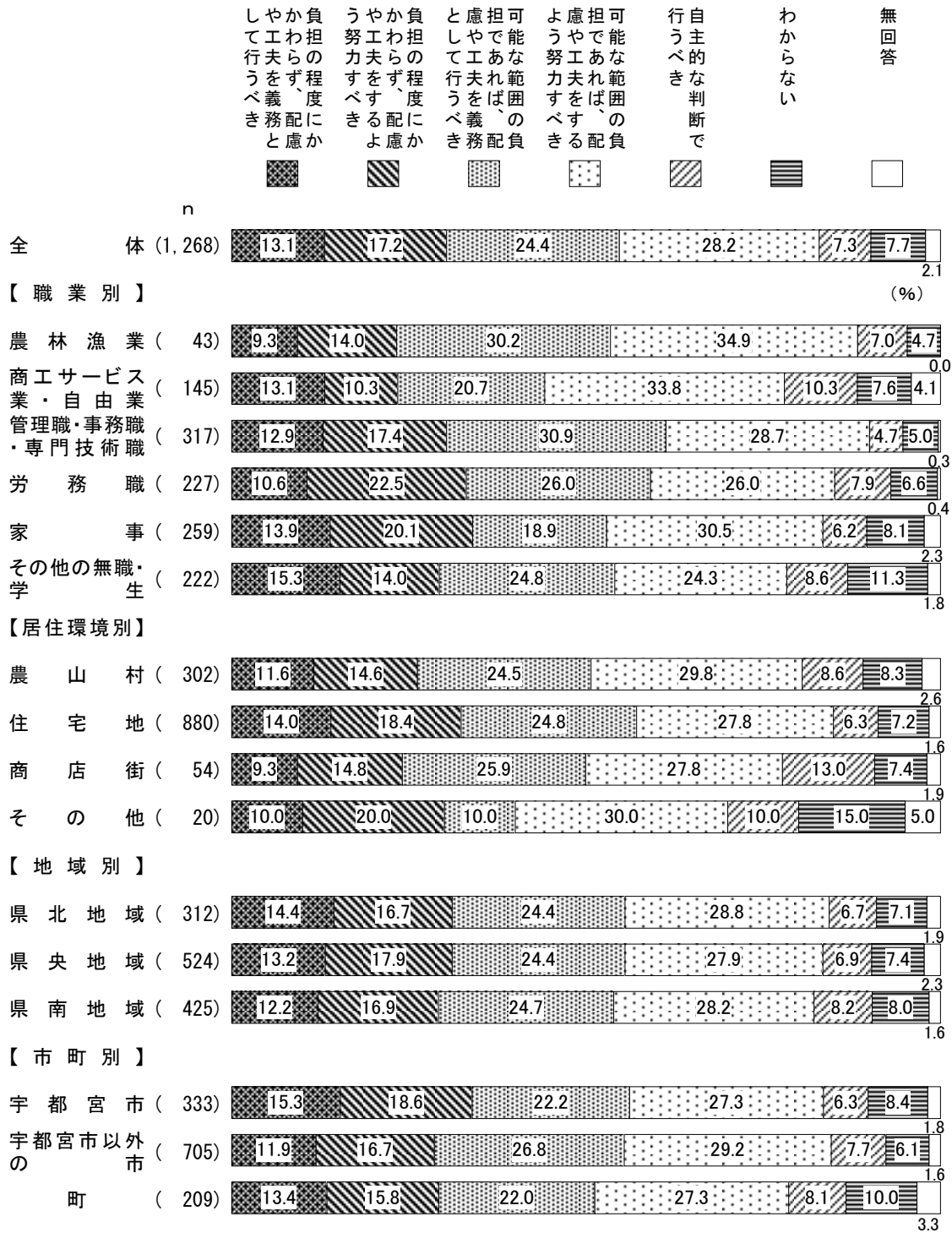
[性別・性／年齢別]



性別で見ると、「可能な範囲の負担であれば、配慮や工夫をするよう努力すべき」では〈女性〉(31.4%)が〈男性〉(25.2%)より6.2ポイント高くなっている。「自主的な判断で行うべき」では〈男性〉(10.0%)が〈女性〉(4.9%)より5.1ポイント高くなっている。「負担の程度にかかわらず、配慮や工夫をするよう努力すべき」では〈女性〉(19.2%)が〈男性〉(14.7%)より4.5ポイント高くなっている。

性／年齢別で見ると、「可能な範囲の負担であれば、配慮や工夫をするよう努力すべき」では〈女性20歳代〉が40.0%、〈女性65~69歳〉が37.3%と高くなっている。「可能な範囲の負担であれば、配慮や工夫を義務として行うべき」では〈男性60~64歳〉が32.8%、〈女性20歳代〉が31.1%と高くなっている。「負担の程度にかかわらず、配慮や工夫をするよう努力すべき」では〈男性20歳代〉が34.4%と高くなっている。

[職業別・居住環境別・地域別・市町別]



職業別でみると、「可能な範囲の負担であれば、配慮や工夫をするよう努力すべき」では〈農林漁業〉が34.9%、〈商工サービス業・自由業〉が33.8%と高くなっている。「可能な範囲の負担であれば、配慮や工夫を義務として行うべき」では〈管理職・事務職・専門技術職〉が30.9%、〈農林漁業〉が30.2%と高くなっている。

居住環境別でみると、「自主的な判断で行うべき」では〈商店街〉が13.0%と高くなっている。

地域別でみると、大きな傾向の違いはみられない。

市町別でみると、「可能な範囲の負担であれば、配慮や工夫を義務として行うべき」では〈宇都宮市以外の市〉が26.8%と高くなっている。

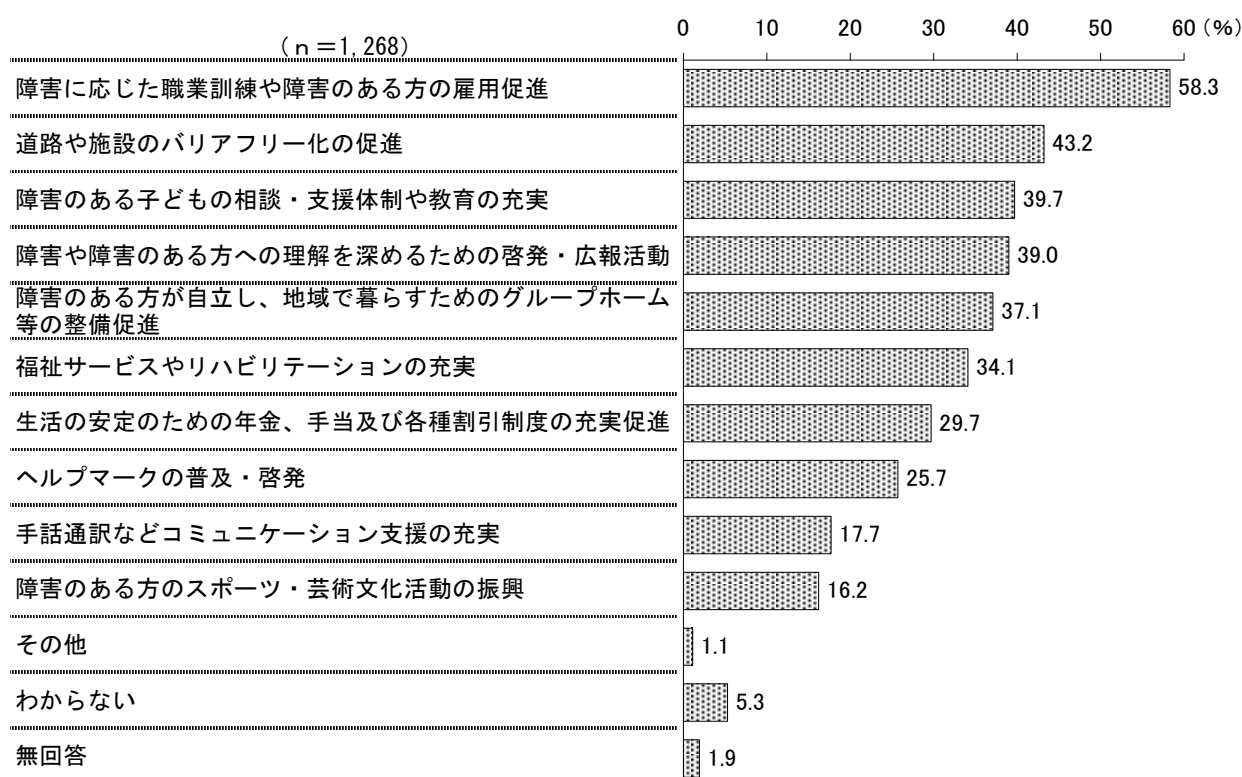
### (3) 「共生社会」を実現するための県の取組

問27 あなたは、「共生社会」を実現するために、県はどのような取組に力を入れていくべきだと思いますか。次の中からいくつでも選んでください。

[n=1,268]

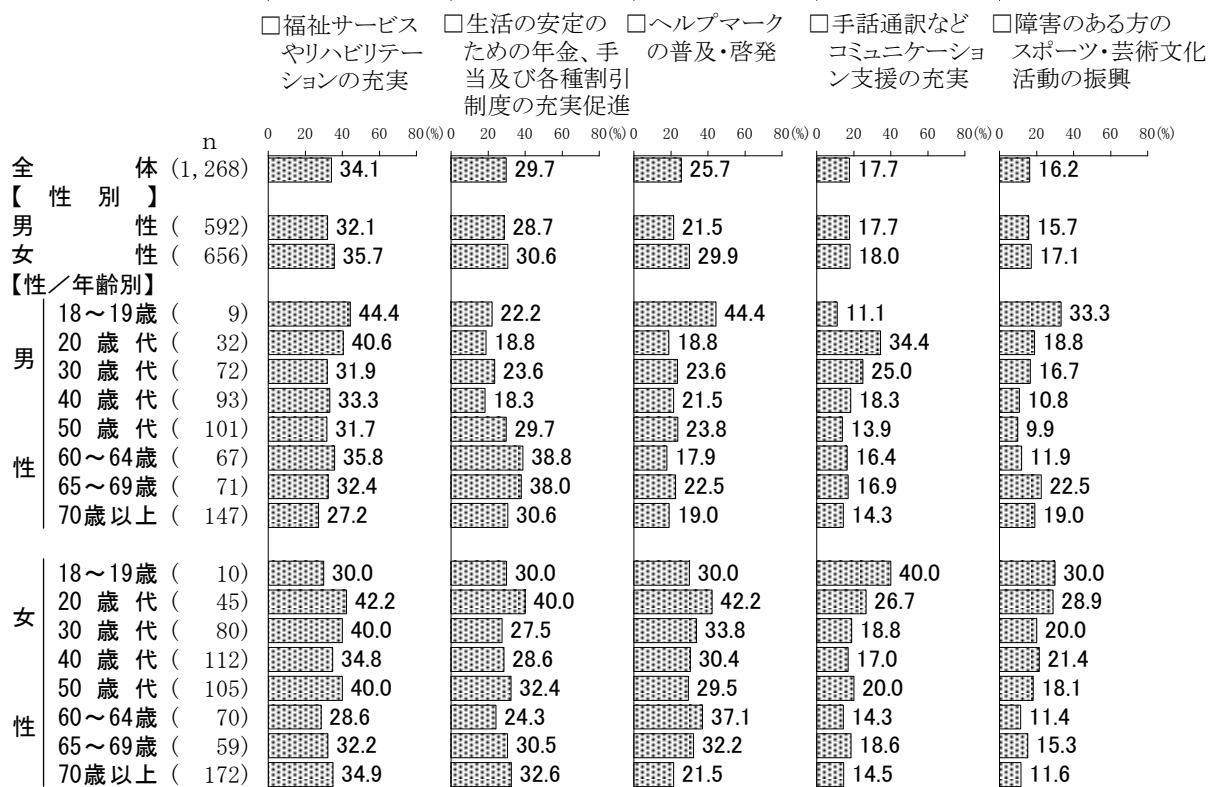
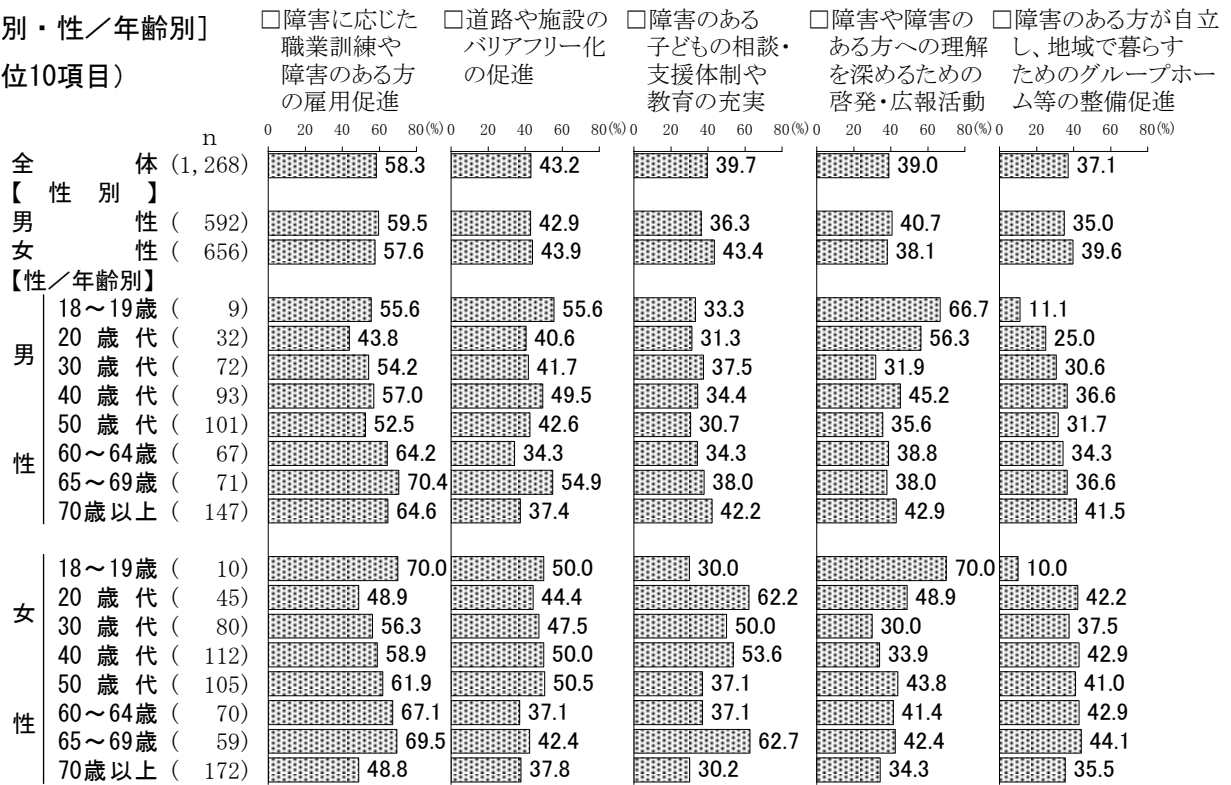
1	障害や障害のある方への理解を深めるための啓発・広報活動	39.0%
2	手話通訳などコミュニケーション支援の充実	17.7
3	障害に応じた職業訓練や障害のある方の雇用促進	58.3
4	福祉サービスやリハビリテーションの充実	34.1
5	障害のある方が自立し、地域で暮らすためのグループホーム等の整備促進	37.1
6	生活の安定のための年金、手当及び各種割引制度の充実促進	29.7
7	道路や施設のバリアフリー化の促進	43.2
8	ヘルプマーク（※）の普及・啓発	25.7
9	障害のある子どもの相談・支援体制や教育の充実	39.7
10	障害のある方のスポーツ・芸術文化活動の振興	16.2
11	その他	1.1
12	わからない	5.3
	(無回答)	1.9

※ ヘルプマークとは、援助や配慮を必要としていることが外見からは分かりにくい障害のある方が、周囲の人に配慮を必要としていることを知らせ、援助を得やすくするためのマークをいいます。



全体で見ると、「障害に応じた職業訓練や障害のある方の雇用促進」(58.3%)が6割近くで最も高く、次いで「道路や施設のバリアフリー化の促進」(43.2%)、「障害のある子どもの相談・支援体制や教育の充実」(39.7%)、「障害や障害のある方への理解を深めるための啓発・広報活動」(39.0%)、「障害のある方が自立し、地域で暮らすためのグループホーム等の整備促進」(37.1%)の順となっている。

[性別・性／年齢別]  
(上位10項目)



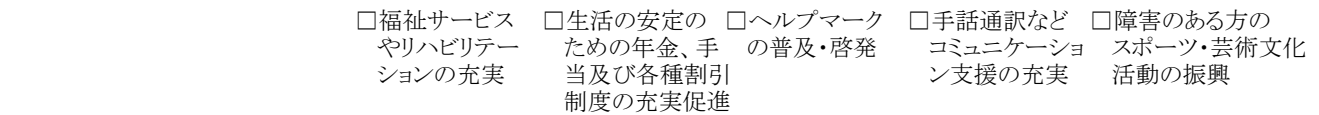
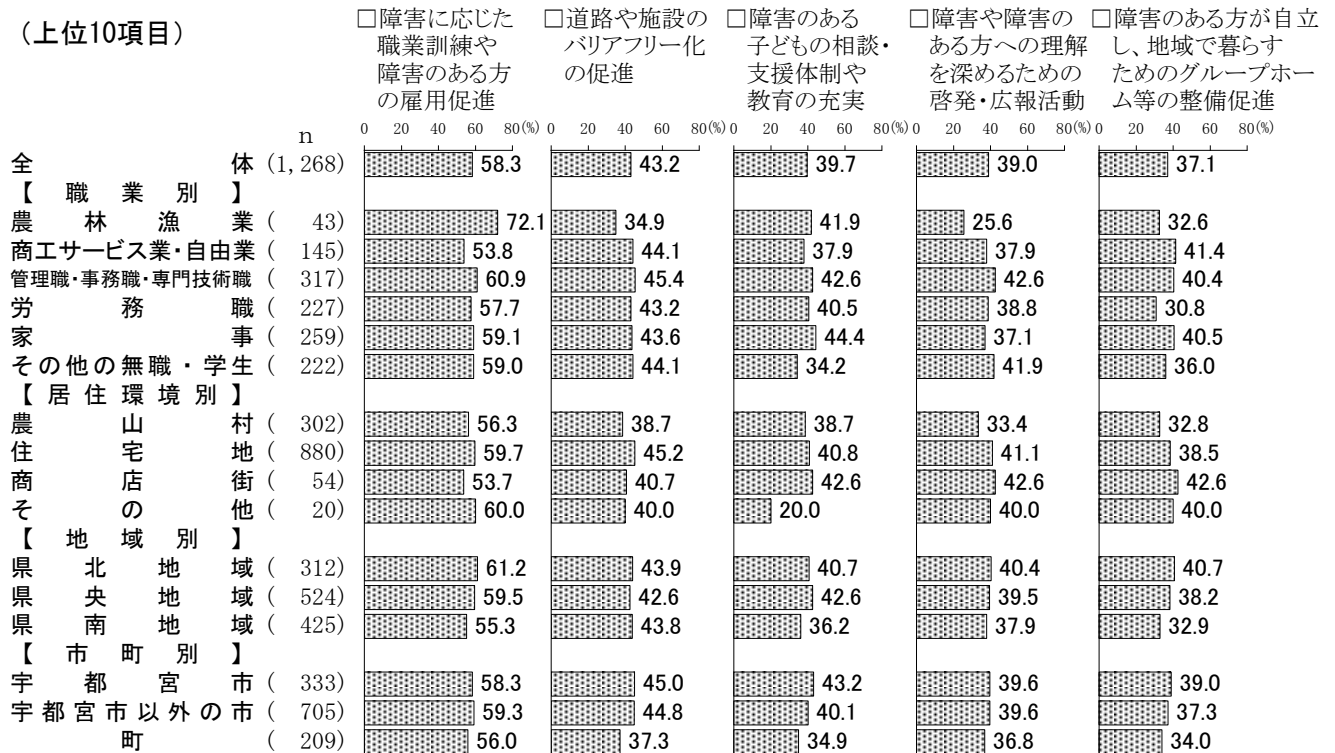
性別で見ると、「ヘルプマークの普及・啓発」では〈女性〉(29.9%)が〈男性〉(21.5%)より8.4ポイント高くなっている。「障害のある子どもの相談・支援体制や教育の充実」では〈女性〉(43.4%)が〈男性〉(36.3%)より7.1ポイント高くなっている。

性／年齢別で見ると、「障害に応じた職業訓練や障害のある方の雇用促進」では〈男性65～69歳〉が70.4%、〈女性65～69歳〉が69.5%と高くなっている。「障害のある子どもの相談・支援体制や教育の充実」では〈女性65～69歳〉が62.7%、〈女性20歳代〉が62.2%と高くなっている。「障害や障害のある方への理解を深めるための啓発・広報活動」では〈男性20歳代〉が56.3%と高くなっている。「ヘルプマークの普及・啓発」では〈女性20歳代〉が42.2%と高くなっている。



[職業別・居住環境別・地域別・市町別]

(上位10項目)



職業別でみると、「障害に応じた職業訓練や障害のある方の雇用促進」では〈農林漁業〉が72.1%と高くなっている。「福祉サービスやリハビリテーションの充実」では〈管理職・事務職・専門技術職〉が38.8%と高くなっている。

居住環境別でみると、「道路や施設のバリアフリー化の促進」では〈住宅地〉が45.2%と高くなっている。「障害のある方が自立し、地域で暮らすためのグループホーム等の整備促進」では〈商店街〉が42.6%と高くなっている。

地域別でみると、「障害のある方が自立し、地域で暮らすためのグループホーム等の整備促進」では〈県北地域〉が40.7%と高くなっている。

市町別でみると、「生活の安定のための年金、手当及び各種割引制度の充実促進」では〈宇都宮市〉が35.4%と高くなっている。